

## 派遣労働者の労働災害発生状況

### 1 派遣労働者の労働災害による休業4日以上の死傷者数

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31/令和元年	内 東京局
派遣労働者	3,609	3,571	4,173	4,876	5,573	5,911	736
全労働者	119,535	116,311	117,910	120,460	127,329	125,611	10,570

注:派遣労働者は、派遣元から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。  
注:「内 東京局」は平成31/令和元年分のうち、東京労働局管内の死傷者数である。以下、同じ。

#### (参考)派遣労働者数

(万人)	平成26年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31/令和元年	内 東京局
派遣労働者数	126	134	131	156	134	157	41

注:労働者派遣事業報告書(6月1日現在の状況報告)集計結果  
資料出所:厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部需給調整事業課集計

### 2 派遣労働者の労働災害による死亡者数

#### ①全産業

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31/令和元年	内 東京局
派遣労働者	24	19	21	18	18	15	3
全労働者	1,057	972	928	978	909	845	47

注:派遣労働者の死亡者数は、死亡災害報告、災害調査等の結果により、被災労働者の属性が派遣労働者と判断されたものを集計したもの。以下同じ。

#### ②業種別

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31/令和元年	内 東京局
製造業	9	4	8	4	4	8	1
建設業	7	10	7	6	5	6	1
陸上貨物運送事業	2	0	2	2	1	1	1
商業	1	0	0	1	1	0	0
上記以外の事業	5	5	4	5	7	0	0
計	24	19	21	18	18	15	3

### 3 派遣労働者の業種別労働災害による休業4日以上の死傷者数及びその割合

業種	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		平成31/令和元年		内 東京局	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合								
製造業	1,985	7.6%	1,824	56.3%	2,058	55.7%	2,240	54.0%	2,439	52.6%	2,484	52.4%	40	11.3%
建設業	65	1.9%	59	1.8%	73	2.0%	88	2.1%	103	2.2%	83	1.7%	17	4.8%
陸上貨物運送事業	491	4.2%	456	14.1%	522	14.1%	588	14.2%	712	15.4%	734	15.5%	57	16.2%
商業	311	9.0%	311	9.6%	381	10.3%	419	10.1%	502	10.8%	533	11.2%	63	17.8%
上記以外の事業	595	17.3%	592	18.3%	662	17.9%	810	19.5%	881	19.0%	909	19.2%	175	49.7%
計	3,447	100%	3,242	100%	3,696	100%	4,145	100%	4,637	100%	4,743	100%	352	100%

注1:派遣先から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。  
注2:建設工事の施工管理業務は、建設業であっても労働者派遣の禁止対象とされていない。  
注3:派遣労働者には、実態として派遣労働者と判断されたものを含む。

## 外国人労働者の死傷災害発生状況

### 1 外国人労働者の在留資格別の労働災害による休業4日以上死傷者数（平成31年/令和元年）

在留資格	死傷者数	内 東京局
専門的技術的分野の在留資格	302	37
うち技術・人文知識・国際業務	186	20
うち特定技能	7	3
特定活動	136	14
技能実習	1,393	49
資格外活動	243	63
身分に基づく在留資格	1,825	184
その他	11	3
不明	18	1
計	3,928	351

### 2 外国人労働者の国籍・地域別の労働災害による休業4日以上死傷者数（平成31年/令和元年）

国籍・地域(全国の上位10)	死傷者数	内 東京局
ベトナム	925	52
中国(香港等を含む)	683	87
ブラジル	599	18
フィリピン	579	66
ペルー	197	5
インドネシア	155	13
ネパール	132	27
韓国	89	19
タイ	74	6
スリランカ	61	13

### 3 外国人労働者の業種別の労働災害による休業4日以上死傷者数（平成31年/令和元年）

業種	死傷者数	内 東京局
製造業	2,183	48
鉱業	1	0
建設業	583	81
交通運輸事業	7	1
陸上貨物運送事業	153	20
港湾運送業	6	1
林業	7	0
農業・畜産・水産業	178	0
商業	250	57
うち小売業	163	47
金融・広告	2	0
通信	0	0
保健衛生業	113	17
うち社会福祉施設	94	15
接客・娯楽	228	76
うち飲食店	151	67
清掃・と畜	117	29
警備業	4	2
その他	96	20
計	3,928	351

(注) 上記、1,2,3は労働者死傷病報告より新たに作成。労働者死傷病報告の様式が平成31年1月8日に改正され、国籍・地域及び在留資格の記入欄が新たに設けられた。このため、平成30年までとは把握の方法が異なっている。

### (参考前年までの発生状況)(全国)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
死傷者数(※1)	1,732	2,005	2,211	2,494	2,847
外国人労働者数(※2)	787,627	907,896	1,083,769	1,278,670	1,460,463
技能実習生死傷者数(※1)	-	498	496	639	784
技能実習生人数(※2)	-	1,68,296	211,108	257,788	308,489

※1 労働者死傷病報告より作成(技能実習生については平成27年より集計・公表)

※2 外国人雇用状況届出に基づく10月末時点の数字(厚生労働省職業安定局外国人雇用対策発表資料より)